



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,176	0.6	174	△29.5	72	△66.2	△113	—
22年3月期	26,025	△8.3	247	—	215	—	101	—

(注) 包括利益 23年3月期 △473百万円 (—%) 22年3月期 140百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△5.82	—	△0.8	0.3	0.7
22年3月期	5.19	—	0.7	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,763	14,342	55.7	737.28
22年3月期	24,212	15,011	62.0	771.39

(参考) 自己資本 23年3月期 14,342百万円 22年3月期 15,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	958	△2,028	2,203	7,382
22年3月期	1,457	△1,027	854	6,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	192.7	1.3
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		970.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△6.6	50	△76.2	30	△82.6	△10	—	△0.51
通期	26,700	2.0	220	26.1	190	161.7	20	—	1.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	19,587,349 株	22年3月期	19,587,349 株
23年3月期	134,483 株	22年3月期	127,145 株
23年3月期	19,456,171 株	22年3月期	19,461,774 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,153	0.2	310	△14.6	284	△18.3	100	△56.3
22年3月期	26,088	△8.7	363	—	348	—	230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.17	—
22年3月期	11.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	26,575	56.8	15,090	62.4	—	—	775.74	
22年3月期	24,558	62.4	15,332	—	—	—	787.87	

(参考) 自己資本 23年3月期 15,090百万円 22年3月期 15,332百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△9.8	60	△76.9	30	△73.2	1.54
通期	25,600	△2.1	350	22.9	200	99.0	10.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果もあって、企業業績は緩やかな回復が続いてきましたが、一方では雇用・所得環境の不安は解消せず、円高とデフレの定着、更には、年度後半から経済対策の縮小や終了がなされたため、景気の先行き不透明感が増大しました。

当社グループの関係業界におきましても、電機・電子や自動車などの業界では経済対策効果の一巡で、景気の持続的回復への懸念が増し、また製紙などの業界では需要は依然として低調なレベルに留まりました。

こうした中で本年3月11日に発生した東日本大震災の影響は、極めて広範囲に、かつ長期に亘って及ぶものと予想され、わが国経済の先行きに大きな重しとなってきております。

こうした情勢下、当社グループは、当年度からスタートさせた新たな「三カ年中期経営計画」に沿って、当社独自の技術を生かした成長戦略に基づき、グローバルな事業展開を継続実施し、経営基盤の強化と業績の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、関係業界の伸び悩みの影響で販売は鈍化し、更にはこの3月の大震災により、当社生産設備への直接的な影響は軽微であったものの、販売面では関係業界のサプライチェーン寸断の影響などを受け、売上の減少をきたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は261億7千6百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益は7千2百万円（前年同期比66.2%減）となりましたが、東日本大震災に伴う損失、投資有価証券評価損などを特別損失として計上したことにより、当期純損失は1億1千3百万円（前年同期は当期純利益1億1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、関係する電子部品や自動車部品の業界で需要が持ち直してきたこと、更には、きめ細かな拡販活動と新たな需要開拓による成果も出始めたことで、業績の回復が暫く続いてきました。しかしながら、第2四半期後半からは、政府による経済対策の縮小や終了で需要が減退し始め、また本年3月の震災による影響で売上が少なからず減少いたしました。その結果、当事業全体の売上高は186億6千8百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は3億3千6百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	グローバル対応に向けて当社グループ全体での製品供給体制を再構築しつつ、新たな製品開発や需要開拓にも継続して取り組み、その成果が着実に出てきましたが、設計・複写用途向け需要が引き続き大きく落込んだため、5.3%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品向け需要が一時の大きな落込みから脱却して持ち直してきたこと、更には、家電小型モータ用途や特殊電子部品用途への需要開拓にも努めた結果、震災による売上減少が多少あったものの、16.5%の増収となりました。
電子材料	フレキシブル回路基板材料は、HDD、携帯電話等での需要の回復や拡販努力の結果、売上が伸張しました。一方、アラミッド材料は、一部ビジネスを見直した影響で前年同期比では売上が減少しました。その結果、全体では5.5%の増収となりました。
機能性樹脂	熱硬化性樹脂や熱可塑性樹脂は、家電製品などに対する政府の経済支援対策によって関連樹脂需要が回復しましたが、その効果が当年度の前半で無くなったため、全体では2.0%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、製紙業界向け製商品の拡販と新規需要の開拓に努めてきましたが、紙需要の低迷から製紙各社が減産を継続していることや、市場における競合品との競争激化も一段と進んだことで、市場環境は非常に厳しい状況で推移しました。それに加えて、この度の震災の影響で、一部の主要顧客では操業停止を余儀なくされたこともあり、売上の減少につながりました。その結果、当事業全体の売上高は66億9千4百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は6千4百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同期との対比)
ファインケミカルズ	工業用殺菌剤や製紙用ケミカルズは、当社のオリジナル製品の拡販や市場の開拓に努めましたが、国内需要の低迷や競合他社品との競争激化、更には、震災による売上減少といった影響も加わったため、全体では8.1%の減収となりました。
製紙用化学品	関係業界での需要低迷が続くなか、顧客サービスの向上に努め、一方ではナフサ価格上昇に連動した紙塗工用バインダーの価格値上も実施しつつ、売上増加に努めてきましたが、震災による売上減少の影響もあり、全体では4.1%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、主体の食品材料が、引き続き個人消費の低迷や円高・デフレの定着で、販売価格の値下げ圧力も一段と強まり、市場環境は相変わらず厳しい状況で推移しました。そうした中で、顧客に密着したきめ細かなサービスと拡販に鋭意努めた結果、当事業全体の売上高は8億1千3百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、円高やデフレの定着が継続し原油価格が上昇するなかで、中国・アジアを中心とした新興国の経済が堅調に拡大して世界経済を牽引し、わが国経済も輸出の拡大などで緩やかな回復が続くものと期待されておりました。しかしながら、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断被害や震災に伴う原子力発電所の停止による電力供給の制約などで、わが国の主要な経済活動に大きな支障が出始めており、景気の先行きは非常に厳しいものになるものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは、直面する厳しい事業環境に打ち勝ち業績の向上を図るため、引き続きグローバルな視点から当社グループ全体の連携を強め、事業構造の見直しとビジネスの高付加価値化へ向けて、積極的かつ重点的に経営資源を投入して、ビジネス基盤の強化と事業の拡大に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響などで関連市場や顧客の動向が不透明になっている面もありますが、現時点で想定しうる範囲内における連結業績予想は次の通り見込んでおります。

売 上 高	26,700 百万円	(前年同期比 2.0%増)
営 業 利 益	220 百万円	(前年同期比 26.1%増)
経 常 利 益	190 百万円	(前年同期比 161.7%増)
当 期 純 利 益	20 百万円	(前年同期 当期純損失 113百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、257億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億5千1百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が15億円、受取手形及び売掛金が7億7千9百万円減少したものの、現金及び預金が24億8千1百万円、建設仮勘定が10億4千5百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債については、114億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億2千万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が20億円、1年内返済予定の長期借入金が5億円それぞれ増加したことによるものです。

純資産については、143億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億6千9百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が3億7百万円（1億1千3百万円の当期純損失の計上、1億9千4百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が2億1千3百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千6百万円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、73億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億8千1百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億5千8百万円の資金増加（前連結会計年度は14億5千7百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、売上債権が7億6千5百万円減少したこと、減価償却費を6億8千6百万円計上したこと、及びたな卸資産が3億1千7百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億2千8百万円の資金減少（前連結会計年度は10億2千7百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として14億8千8百万円支出したこと、投資有価証券の取得として3億5千1百万円支出したこと、及び無形固定資産の取得として2億2千5百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億3百万円の資金増加（前連結会計年度は8億5千4百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを30億円実行したこと、長期借入金の約定返済により5億円支出したこと、及び配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	69.99	62.00	55.67
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	15.26	19.13	15.48
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	2.61	2.47	6.26
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	19.59	23.92	15.10

- (注) 1. 平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成19年3月期から平成20年3月期までのキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。
2. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(参考) 個別キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	55.86	59.67	70.53	62.43	56.78
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.77	24.77	15.19	18.86	15.01
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.83	1.79	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	46.67	29.01	—	—	—

- (注) 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、平成21年3月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり10円の年間配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

なお、今般の東日本大震災の影響により、経済状況や原材料価格の変動等のリスクが発生し、また、原材料等を適時に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後の動向を見極めたいとえで、適切な対応に努めてまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（(株)宗屋、多摩興産(株)）によって構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

（コーティング製品）	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
（高機能樹脂製品）	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤
（電子材料）	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
（機能性樹脂）	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

（ファインケミカルズ）	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
（製紙用化学品）	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ その他の事業

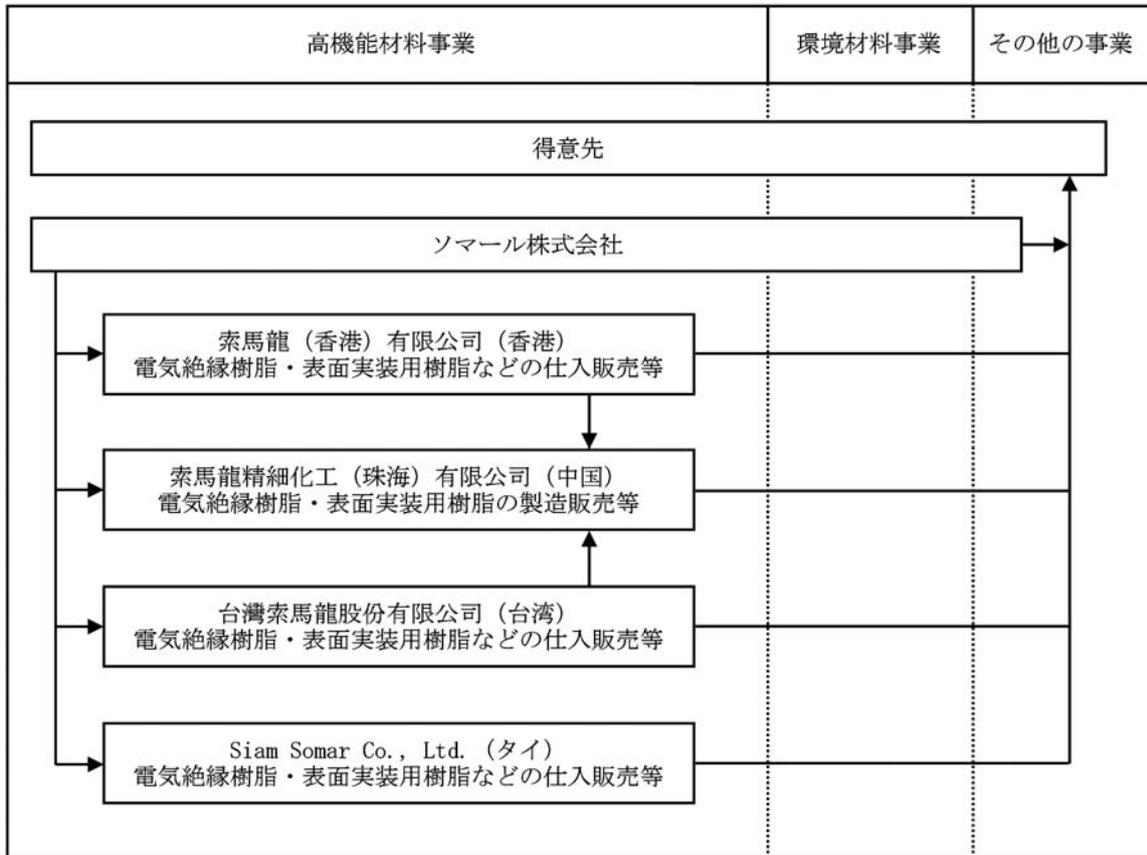
食品素材等

(2) その他の関係会社

(株)宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産(株)は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きのない会社は国内会社であります。
 2. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。
 3. 連結子会社であるソマテック(株)については、本格的な事業を開始していないことから、上記の系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってゆく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が、永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけており、海外事業を進展させ、より一層のグローバル化を推進するとともに、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、円高基調の定着やデフレの進行、更には、厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の低迷が続き、景気の下押しが進むものと予想されます。これに加えて本年3月に発生した大震災の影響は、今後のわが国経済の見通しを更に不透明なものとしています。こうした情勢下、当社グループは、「当社の独自技術を生かしたグローバルな事業活動を通して社会に貢献し、社会から真に評価される企業になることを目指す」ことを経営ビジョンに掲げ、以下の事項を主な中期的経営課題として取り組み、課題解決のための諸施策を引き続き実施していく方針であります。

なお、この度の震災では、日本企業のサプライチェーンが寸断され、国内外に及ぶ企業活動に大きな打撃を与えています。当社グループではこれを機会に、例えば原材料の調達といった面におきましても多様な観点から改めて見直し、当社の事業継続計画（BCP）に反映してまいります。

① 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品や高機能樹脂製品につきましては、製品の多様化・高機能化といった引き続き課題にも応えつつ、技術・開発・生産・マーケティング等に関わる事業基盤を更に強化し、新規製品の開発や既存製品の拡販を通して事業の拡大につなげてまいります。

② 中国・タイでの海外生産の推進とグローバルな事業展開

索馬龍精細化工（珠海）有限公司や Siam Somar Co., Ltd.（タイ）といった当社グループの海外生産・販売拠点やその他の海外営業拠点などと緊密な連携をとりながら、中国・アジアを中心としたグローバル市場において積極的な事業展開を行ってまいります。例えば、自動車電装品メーカーや電子部品メーカーを主なターゲットとしたコーティング製品や高機能樹脂製品の製造・加工販売などを中心として、関連商品の仕入販売、さらには製紙業界向け製商品の販売など、幅広い展開を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,048	7,382,132
受取手形及び売掛金	8,555,318	7,775,594
有価証券	1,500,000	—
たな卸資産	※1 1,527,545	※1 1,835,890
繰延税金資産	106,943	81,684
その他	130,032	246,791
貸倒引当金	△13,637	△19,590
流動資産合計	16,707,251	17,302,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,176,075	7,229,731
減価償却累計額	△5,497,770	△5,673,524
建物及び構築物(純額)	1,678,305	1,556,207
機械装置及び運搬具	7,277,849	7,285,218
減価償却累計額	△6,365,959	△6,586,723
機械装置及び運搬具(純額)	911,889	698,495
土地	1,674,962	1,814,622
建設仮勘定	16,510	1,062,469
その他	1,581,695	1,605,767
減価償却累計額	△1,419,062	△1,444,420
その他(純額)	162,632	161,347
有形固定資産合計	4,444,299	5,293,141
無形固定資産		
ソフトウェア	133,049	28,623
その他	70,209	220,298
無形固定資産合計	203,258	248,922
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,496,200	※2 1,587,173
長期貸付金	60,768	18,490
差入保証金	1,231,100	1,275,783
その他	590,687	526,835
貸倒引当金	△521,055	△488,942
投資その他の資産合計	2,857,701	2,919,340
固定資産合計	7,505,259	8,461,404
資産合計	24,212,510	25,763,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,327,716	※2 4,322,149
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払法人税等	36,090	58,218
賞与引当金	151,000	139,187
その他	500,030	413,157
流動負債合計	6,014,837	6,332,712
固定負債		
長期借入金	2,600,000	4,600,000
繰延税金負債	163,333	67,435
退職給付引当金	381,945	308,756
役員退職慰労引当金	35,447	44,557
資産除去債務	—	62,795
その他	5,518	5,521
固定負債合計	3,186,243	5,089,065
負債合計	9,201,081	11,421,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,865,041	4,557,154
自己株式	△43,186	△44,753
株主資本合計	14,823,347	14,513,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,999	98,541
繰延ヘッジ損益	246	603
為替換算調整勘定	△57,164	△270,908
その他の包括利益累計額合計	188,081	△171,763
純資産合計	15,011,429	14,342,129
負債純資産合計	24,212,510	25,763,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高		26,025,996	
売上原価	※1、※6	22,949,457	※1、※6	23,091,146
売上総利益		3,076,539		3,085,146
販売費及び一般管理費	※2、※6	2,828,913	※2、※6	2,910,656
営業利益		247,626		174,489
営業外収益				
受取利息		13,643		11,706
受取配当金		23,906		28,003
還付加算金		7,260		—
その他		16,633		12,807
営業外収益合計		61,444		52,517
営業外費用				
支払利息		60,280		61,098
債権売却損		7,858		6,518
為替差損		19,289		70,722
その他		6,641		16,061
営業外費用合計		94,069		154,401
経常利益		215,000		72,606
特別利益				
固定資産売却益		—	※3	1,382
投資有価証券償還益		131,703		—
貸倒引当金戻入額		—		34,651
特別利益合計		131,703		36,034
特別損失				
固定資産売却損	※4	2,537	※4	23,596
固定資産除却損	※5	15,582	※5	3,529
減損損失		—	※7	33,399
固定資産臨時償却費		73,561		—
災害による損失		—	※8	14,591
投資有価証券評価損		8,624		16,658
投資有価証券償還損		8,503		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		57,354
その他		600		—
特別損失合計		109,409		149,129
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		237,294		△40,488
法人税、住民税及び事業税		29,755		46,159
法人税等調整額		106,467		26,655
法人税等合計		136,223		72,814
少数株主損益調整前当期純損失(△)		—		△113,302
当期純利益又は当期純損失(△)		101,071		△113,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△113,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△146,458
繰延ヘッジ損益	—	357
為替換算調整勘定	—	△213,744
その他の包括利益合計	—	*2 △359,845
包括利益	—	*1 △473,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△473,147
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
前期末残高	4,981,040	4,865,041
当期変動額		
剰余金の配当	△194,626	△194,584
当期純利益又は当期純損失(△)	101,071	△113,302
連結範囲の変動	△22,443	—
当期変動額合計	△115,999	△307,887
当期末残高	4,865,041	4,557,154
自己株式		
前期末残高	△42,439	△43,186
当期変動額		
自己株式の取得	△746	△1,567
当期変動額合計	△746	△1,567
当期末残高	△43,186	△44,753
株主資本合計		
前期末残高	14,940,093	14,823,347
当期変動額		
剰余金の配当	△194,626	△194,584
当期純利益又は当期純損失(△)	101,071	△113,302
連結範囲の変動	△22,443	—
自己株式の取得	△746	△1,567
当期変動額合計	△116,745	△309,454
当期末残高	14,823,347	14,513,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,741	244,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,258	△146,458
当期変動額合計	21,258	△146,458
当期末残高	244,999	98,541
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	229	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	357
当期変動額合計	17	357
当期末残高	246	603
為替換算調整勘定		
前期末残高	△74,986	△57,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,822	△213,744
当期変動額合計	17,822	△213,744
当期末残高	△57,164	△270,908
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	148,983	188,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,098	△359,845
当期変動額合計	39,098	△359,845
当期末残高	188,081	△171,763
純資産合計		
前期末残高	15,089,077	15,011,429
当期変動額		
剰余金の配当	△194,626	△194,584
当期純利益又は当期純損失（△）	101,071	△113,302
連結範囲の変動	△22,443	—
自己株式の取得	△746	△1,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,098	△359,845
当期変動額合計	△77,647	△669,299
当期末残高	15,011,429	14,342,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	237,294	△40,488
減価償却費	686,578	686,337
固定資産臨時償却費	73,561	—
減損損失	—	33,399
災害損失	—	14,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,508	△26,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,000	△11,797
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,803	△73,188
受取利息及び受取配当金	△37,550	△39,709
支払利息	60,280	61,098
固定資産売却損益(△は益)	2,537	22,213
固定資産除却損	15,582	3,529
投資有価証券償還損益(△は益)	△123,200	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,624	16,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,354
売上債権の増減額(△は増加)	△2,034,316	765,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	925,117	△317,151
仕入債務の増減額(△は減少)	1,361,353	13,982
その他	62,463	△152,069
小計	1,253,032	1,014,455
利息及び配当金の受取額	38,646	38,967
利息の支払額	△60,913	△63,476
法人税等の支払額	△24,824	△34,486
法人税等の還付額	251,337	3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,278	958,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,813,683	△1,488,332
有形固定資産の売却による収入	254	8,252
無形固定資産の取得による支出	—	△225,877
投資有価証券の取得による支出	△2,294	△351,910
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の償還による収入	284,736	—
株式売却代金の回収による収入	22,000	33,000
差入保証金の回収による収入	515,002	—
その他	△38,477	△3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,461	△2,028,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△100,000
長期借入れによる収入	2,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△746	△1,567
配当金の支払額	△194,995	△194,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,257	2,203,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,348	△152,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,267,725	981,084
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898	6,401,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88,424	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,401,048	7,382,132

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。</p> <p>なお、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.については重要性が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は存在しないため該当ありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1133 932 1234"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	その他	4年～15年	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	5年～10年							
その他	4年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理しております。 また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,089千円減少し、税金等調整前当期純損失は58,443千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「還付加算金」の金額は656千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」の金額は5,524千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「還付加算金」の金額は10千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」の金額は35,693千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が減じたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」の金額は1,605千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																				
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,090,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">166,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">270,167千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,457,620千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">93,559千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">22,230千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,090,937千円	仕掛品	166,439千円	原材料及び貯蔵品	270,167千円	担保に供している資産		投資有価証券	34,570千円	対応債務		買掛金	1,457,620千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円		22,230千円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,319,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">142,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">373,809千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142,464千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,581,670千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">59,981千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,319,738千円	仕掛品	142,342千円	原材料及び貯蔵品	373,809千円	担保に供している資産		投資有価証券	142,464千円	対応債務		買掛金	1,581,670千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	59,981千円		1,066千円
商品及び製品	1,090,937千円																																				
仕掛品	166,439千円																																				
原材料及び貯蔵品	270,167千円																																				
担保に供している資産																																					
投資有価証券	34,570千円																																				
対応債務																																					
買掛金	1,457,620千円																																				
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円																																				
	22,230千円																																				
商品及び製品	1,319,738千円																																				
仕掛品	142,342千円																																				
原材料及び貯蔵品	373,809千円																																				
担保に供している資産																																					
投資有価証券	142,464千円																																				
対応債務																																					
買掛金	1,581,670千円																																				
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	59,981千円																																				
	1,066千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が△23,285千円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">690,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">366,198</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,582</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	690,879千円	賞与引当金繰入額	69,240	退職給付費用	94,925	役員退職慰労引当金繰入額	11,367	賃借料	366,198	機械装置及び運搬具	52千円	その他	2,484	計	2,537	建物及び構築物	9,906千円	機械装置及び運搬具	1,524	その他	3,390	ソフトウェア	761	計	15,582	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が53,540千円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">617,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">367,501</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,596</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	617,243千円	賞与引当金繰入額	68,005	退職給付費用	30,027	役員退職慰労引当金繰入額	9,110	賃借料	367,501	機械装置及び運搬具	1,269千円	その他	113	計	1,382	建物及び構築物	16,420千円	機械装置及び運搬具	13	土地	6,476	その他	685	計	23,596	建物及び構築物	1,514千円	機械装置及び運搬具	945	その他	1,069	計	3,529
従業員給与及び手当	690,879千円																																																												
賞与引当金繰入額	69,240																																																												
退職給付費用	94,925																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,367																																																												
賃借料	366,198																																																												
機械装置及び運搬具	52千円																																																												
その他	2,484																																																												
計	2,537																																																												
建物及び構築物	9,906千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,524																																																												
その他	3,390																																																												
ソフトウェア	761																																																												
計	15,582																																																												
従業員給与及び手当	617,243千円																																																												
賞与引当金繰入額	68,005																																																												
退職給付費用	30,027																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,110																																																												
賃借料	367,501																																																												
機械装置及び運搬具	1,269千円																																																												
その他	113																																																												
計	1,382																																																												
建物及び構築物	16,420千円																																																												
機械装置及び運搬具	13																																																												
土地	6,476																																																												
その他	685																																																												
計	23,596																																																												
建物及び構築物	1,514千円																																																												
機械装置及び運搬具	945																																																												
その他	1,069																																																												
計	3,529																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																	
<p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は231,893千円で あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費 はありません。</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>	<p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は282,812千円で あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費 はありません。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県日立市 (旧日立支店)</td> <td style="text-align: center;">処分予定資 産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県草加市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資 産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計 上の区分に従ってグルーピングを行っております。ま た、処分予定資産については、個別物件単位でグルー ピングを行っております。</p> <p>旧日立支店の処分予定資産については、来期におけ る売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を 売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（ 15,622千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>草加市の処分予定資産については、震災による破 損に伴い、完全に復旧する見通しがないことから、 資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失（17,777千円）として特別損失に計 上しております。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、売却が困難であるため正味売却価 額を零として評価しております。</p> <p>※8. 災害による損失の内訳 平成23年3月11日に発生した東日本大震災</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産及び棚卸資産の 廃棄損</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">7,906千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕費用</td> <td style="text-align: right;">5,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,591</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資 産	建物及び構築物 土地	埼玉県草加市	処分予定資 産	建物及び構築物	固定資産及び棚卸資産の 廃棄損	7,906千円	固定資産の修繕費用	5,841	その他	843	計	14,591
場所	用途	種類																
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資 産	建物及び構築物 土地																
埼玉県草加市	処分予定資 産	建物及び構築物																
固定資産及び棚卸資産の 廃棄損	7,906千円																	
固定資産の修繕費用	5,841																	
その他	843																	
計	14,591																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	140,169千円
少数株主に係る包括利益	—
計	140,169

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,258千円
繰延ヘッジ損益	17
為替換算調整勘定	17,822
計	39,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	123	3	—	127
合計	123	3	—	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97,308	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	127	7	—	134
合計	127	7	—	134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	97,283	5	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の 「現金及び預金」と同額になります。
現金及び預金	4,901,048
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500,000
現金及び現金同等物	<u>6,401,048</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,188,227	7,031,339	806,429	26,025,996	—	26,025,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,188,227	7,031,339	806,429	26,025,996	—	26,025,996
営業費用	17,817,456	6,880,629	673,447	25,371,533	406,836	25,778,370
営業利益又は 営業損失(△)	370,771	150,709	132,981	654,463	△406,836	247,626
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	10,740,654	3,892,373	343,998	14,977,026	9,235,484	24,212,510
減価償却費	557,722	46,554	1,129	605,406	81,172	686,578
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,792,968	19,792	—	1,812,761	175,627	1,988,388

(注) 1. 事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,836千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,235,484千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,668,204	6,694,267	25,362,471	813,821	26,176,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,668,204	6,694,267	25,362,471	813,821	26,176,292
セグメント利益	336,932	64,373	401,305	131,308	532,614
セグメント資産	12,417,061	3,673,199	16,090,261	305,184	16,395,446
その他の項目					
減価償却費	555,769	56,320	612,089	1,930	614,019
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,457,007	35,615	1,492,622	—	1,492,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	25,362,471
「その他」の区分の売上高	813,821
連結財務諸表の売上高	26,176,292

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	401,305
「その他」の区分の利益	131,308
全社費用（注）	△358,124
連結財務諸表の営業利益	174,489

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	16,090,261
「その他」の区分の資産	305,184
全社資産（注）	9,368,462
連結財務諸表の資産合計	25,763,908

（注）全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	612,089	1,930	72,317	686,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,492,622	—	237,958	1,730,581

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,589,620	703,521	5,293,141

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,493,166	高機能材料事業
日本製紙株式会社	3,104,581	環境材料事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17,777	—	—	15,622	33,399

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	榊宗屋	東京都中央区	80,000	不動産管理業	(被所有) 直接 35.5 間接 12.1	役員の兼任 3名	建物の賃借	259,935	前払費用 立替金 差入保証金	19,285 5 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 榊宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	榊宗屋	東京都中央区	80,000	不動産管理業	(被所有) 直接 35.7 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の賃借	260,239	前払費用 立替金 差入保証金	19,372 5 252,597

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 榊宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 771円39銭	1株当たり純資産額 737円28銭
1株当たり当期純利益金額 5円19銭	1株当たり当期純損失金額 5円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	101,071	△113,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	101,071	△113,302
期中平均株式数 (株)	19,461,774	19,456,171

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,643	4,553,672
受取手形	124,832	135,026
売掛金	8,472,153	7,735,211
有価証券	1,500,000	—
たな卸資産	1,489,109	1,768,671
前渡金	27,503	3,336
前払費用	65,158	83,115
繰延税金資産	100,695	74,790
未収入金	25,865	192,570
その他	3,636	42,038
貸倒引当金	△13,637	△19,590
流動資産合計	15,524,960	14,568,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,708,854	6,758,670
減価償却累計額	△5,133,401	△5,287,069
建物(純額)	1,575,452	1,471,600
構築物	391,869	392,364
減価償却累計額	△338,917	△348,454
構築物(純額)	52,951	43,909
機械及び装置	7,008,028	6,999,521
減価償却累計額	△6,286,719	△6,487,306
機械及び装置(純額)	721,309	512,215
車両運搬具	62,011	62,661
減価償却累計額	△56,575	△59,761
車両運搬具(純額)	5,435	2,900
工具、器具及び備品	1,538,650	1,559,406
減価償却累計額	△1,404,201	△1,423,922
工具、器具及び備品(純額)	134,449	135,484
土地	224,839	205,629
建設仮勘定	16,510	68,458
有形固定資産合計	2,730,947	2,440,197
無形固定資産		
特許権	583	—
ソフトウェア	128,916	25,283
ソフトウェア仮勘定	69,013	219,686
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	199,125	245,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,200	1,587,173
関係会社株式	1,796,080	4,204,080
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	60,768	18,490
関係会社長期貸付金	1,450,000	2,200,000
破産更生債権等	38,741	38,724
長期前払費用	30,920	145
差入保証金	1,231,100	1,273,293
長期未収入金	468,000	435,000
その他	51,975	51,915
貸倒引当金	△521,055	△488,942
投資その他の資産合計	6,103,781	9,320,930
固定資産合計	9,033,854	12,006,710
資産合計	24,558,815	26,575,553
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,908	16,951
買掛金	4,306,453	4,396,659
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払金	418,599	336,227
未払費用	39,866	39,413
未払法人税等	35,910	58,038
前受金	12,154	234
預り金	10,116	9,196
前受収益	528	469
賞与引当金	151,000	139,000
流動負債合計	6,040,538	6,396,190
固定負債		
長期借入金	2,600,000	4,600,000
繰延税金負債	163,333	67,435
退職給付引当金	381,945	308,756
役員退職慰労引当金	35,447	44,557
資産除去債務	—	62,795
その他	5,518	5,521
固定負債合計	3,186,243	5,089,065
負債合計	9,226,782	11,485,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,608,729	2,514,661
利益剰余金合計	5,128,480	5,034,413
自己株式	△43,186	△44,753
株主資本合計	15,086,787	14,991,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,999	98,541
繰延ヘッジ損益	246	603
評価・換算差額等合計	245,245	99,145
純資産合計	15,332,032	15,090,297
負債純資産合計	24,558,815	26,575,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	18,339,296	18,264,145
製品売上高	7,748,903	7,889,050
売上高合計	26,088,199	26,153,196
売上原価		
商品期首たな卸高	1,482,306	633,257
製品期首たな卸高	514,978	423,484
当期商品仕入高	16,483,362	17,458,932
当期製品製造原価	5,590,676	5,872,629
合計	24,071,324	24,388,303
商品他勘定振替高	—	36
製品他勘定振替高	—	3,154
商品期末たな卸高	633,257	805,746
製品期末たな卸高	423,484	451,459
売上原価合計	23,014,582	23,127,906
売上総利益	3,073,617	3,025,289
販売費及び一般管理費	2,710,327	2,715,073
営業利益	363,289	310,216
営業外収益		
受取利息	25,852	34,463
受取配当金	23,906	28,003
その他	27,860	20,721
営業外収益合計	77,618	83,187
営業外費用		
支払利息	60,280	61,098
債権売却損	7,858	6,518
為替差損	17,357	29,022
その他	6,589	11,876
営業外費用合計	92,086	108,515
経常利益	348,822	284,889
特別利益		
固定資産売却益	—	2,639
投資有価証券償還益	131,703	—
貸倒引当金戻入額	—	34,651
特別利益合計	131,703	37,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,537	23,061
固定資産除却損	15,535	3,212
減損損失	—	33,399
固定資産臨時償却費	73,561	—
災害による損失	—	14,591
投資有価証券評価損	8,624	16,658
投資有価証券償還損	8,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,354
その他	600	—
特別損失合計	109,362	148,278
税引前当期純利益	371,163	173,901
法人税、住民税及び事業税	29,572	45,976
法人税等調整額	111,540	27,407
法人税等合計	141,112	73,384
当期純利益	230,051	100,517

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,573,304	2,608,729
当期変動額		
剰余金の配当	△194,626	△194,584
当期純利益	230,051	100,517
当期変動額合計	35,424	△94,067
当期末残高	2,608,729	2,514,661
利益剰余金合計		
前期末残高	5,093,056	5,128,480
当期変動額		
剰余金の配当	△194,626	△194,584
当期純利益	230,051	100,517
当期変動額合計	35,424	△94,067
当期末残高	5,128,480	5,034,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△42,439	△43,186
当期変動額		
自己株式の取得	△746	△1,567
当期変動額合計	△746	△1,567
当期末残高	△43,186	△44,753
株主資本合計		
前期末残高	15,052,109	15,086,787
当期変動額		
剰余金の配当	△194,626	△194,584
当期純利益	230,051	100,517
自己株式の取得	△746	△1,567
当期変動額合計	34,677	△95,634
当期末残高	15,086,787	14,991,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,741	244,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,258	△146,458
当期変動額合計	21,258	△146,458
当期末残高	244,999	98,541
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	229	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	357
当期変動額合計	17	357
当期末残高	246	603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223,970	245,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,275	△146,100
当期変動額合計	21,275	△146,100
当期末残高	245,245	99,145
純資産合計		
前期末残高	15,276,079	15,332,032
当期変動額		
剰余金の配当	△194,626	△194,584
当期純利益	230,051	100,517
自己株式の取得	△746	△1,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,275	△146,100
当期変動額合計	55,953	△241,735
当期末残高	15,332,032	15,090,297

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり変動を内定いたしましたのでお知らせします。

なお、本年6月29日開催予定の第64回定時株主総会及びその後の取締役会を経て、正式に決定する予定です。

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役常務取締役 金丸晴夫（現 常務執行役員）

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役

取締役 常川謙二

③就任予定日

平成23年6月29日